

第 12 期(令和4年4月1日～令和5年3月 31 日)決算の概要

株式会社東日本大震災事業者再生支援機構

株式会社東日本大震災事業者再生支援機構は、令和5年6月 21 日、定時株主総会を行い、第 12 期事業年度の決算を報告しました。弊社全体での概要は以下のとおりです。

1. 貸借対照表の主なものとしては、資産の部の現預金が 6,376 百万円、貸出金 16,987 百万円、営業投資有価証券 58 百万円を計上しております。
2. 損益計算書の主なものとして、営業収益(貸付利息、債権回収益等)として 733 百万円、営業費用(役職員給与 850 百万円、地代家賃 93 百万円、貸倒引当金繰入額 810 百万円等)として 2,046 百万円、営業損失は△1,312 百万円、経常損失は△1,304 百万円、当期純損失は△1,311 百万円となりました。

(注)弊社では区分経理を採用しております。

以上

計 算 書 類貸 借 対 照 表

令和5年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	19,602	流 動 負 債	12,036
現 金 及 び 預 金	6,376	短 期 借 入 金	11,700
貸 出 金	16,987	未 払 金	8
営 業 投 資 有 価 証 券	58	未 払 費 用	46
立 替 金	2	未 払 法 人 税 等	10
前 払 費 用	20	賞 与 引 当 金	4
前 払 金	1	前 受 金	9
未 収 収 益	26	預 り 金	4
そ の 他 の 流 動 資 産	1	債 務 保 証 損 失 引 当 金	251
貸 倒 引 当 金	△ 3,870		
固 定 資 産	248	固 定 負 債	661
有 形 固 定 資 産	53	退 職 給 付 引 当 金	234
建 物	32	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	26
工 具 器 具 及 び 備 品	21	債 務 保 証 損 失 引 当 金	399
無 形 固 定 資 産	6		
ソ フ ト ウ ェ ア	6	負 債 合 計	12,697
電 話 加 入 権	0		
投資その他の資産	188	(純資産の部)	
長 期 前 払 費 用	1	株 主 資 本	7,154
保 証 金 ・ 権 利 金	63	資 本 金	29,984
破 産 更 生 債 権	1,355	利 益 剰 余 金	△ 22,829
貸 倒 引 当 金	△ 1,232	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 22,829
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 22,829
		純 資 産 合 計	7,154
資 産 合 計	19,851	負 債 ・ 純 資 産 合 計	19,851

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
営 業 収 益	733
営 業 費 用	2,046
営 業 損 失	△ 1,312
営 業 外 収 益	
償 却 債 権 取 立 益	8
そ の 他 の 営 業 外 収 益	1 9
営 業 外 費 用	
雑 損 失	1 1
経 常 損 失	△ 1,304
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	0 0
税 引 前 当 期 純 損 失	△ 1,305
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6
当 期 純 損 失	△ 1,311

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：百万円)

	株主資本				純資産 合 計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合 計	
		そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
当 期 首 残 高	29,984	△ 21,518	△ 21,518	8,465	8,465
事 業 年 度 中 の 変 動 額					
当 期 純 損 失		△ 1,311	△ 1,311	△ 1,311	△ 1,311
事業年度中の変動額合計	-	△ 1,311	△ 1,311	△ 1,311	△ 1,311
当 期 末 残 高	29,984	△ 22,829	△ 22,829	7,154	7,154

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産……定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備） 8～20年

工具器具及び備品 5～20年

なお、定期建物賃借権上の建物等については、存続期間に基づく耐用年数にて償却を行っております。

②無形固定資産……定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の状況を考慮し、損失負担見込額を計上しております。

③賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度に基づく自己都合の期末要支給額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、投資その他の資産の「繰延消費税額等」として貸借対照表に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 会計上の見積りに関する注記

貸倒引当金の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

貸倒引当金 5,103百万円

(2) 重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。全ての債権は債務者毎に将来の資金繰り等の見通しを主要な仮定として、一般債権及び貸倒懸念債権等に区分しております。将来の資金繰り等の見通しは、実態の財務状況、債務の支払状況、収益力、再生計画の進捗状況等を総合的に勘案して判断しております。

なお、将来の事業環境等の変化により、見積りの前提が変化した場合、翌事業年度の計算書類において、貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 80百万円

(2) 保証債務

支援対象事業者の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

92事業者 332百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 末の株式数 (株)
普通株式	599,680	-	-	599,680

5. 税効果会計に関する注記

一時差異等の発生の主な原因は貸倒引当金等ではありますが、当社の事業の特殊性により将来年度の課税所得の見積もりが困難なため、繰延税金資産を計上しておりません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

資金調達については銀行等金融機関からの借入または社債による方針であります。

② 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

貸出金及び営業投資有価証券は、支援対象事業者に対する貸出金及び非上場株式であり、貸出先の契約不履行等によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、支援対象事業者の状況をモニタリングすることとしております。

短期借入金及び社債は、営業取引に係る資金調達であり、固定金利による調達を行うことにより金利変動リスクを回避しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額が得られない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等である営業投資有価証券（貸借対照表計上額 58 百万円）は、次表には含めておりません。また、現金及び預金は帳簿価額と近似していることから、短期借入金は短期間で決済され時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
貸出金 貸倒引当金	16,987 △2,277		
	14,709	14,709	-

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

貸出金

貸出金については、信用リスクを加味した将来キャッシュ・フロー等による回収可能見込額に基づき算定した価額にて買い取っております。また、個々の債務者の信用状態に応じて当該債務者の将来キャッシュ・フローの減少見込みを貸倒引当金に反映しているため、時価は事業年度末における貸借対照表価額から買い取り後信用状態が大きく異なる債務者に係る貸倒引当金を控除した金額と近似していることから、当該価額をもって時価としております。

いずれも時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要であるため、レベル 3 の時価に分類しております。

(注2) 金銭債権及び金銭債務の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超
貸出金	-	16,987

7. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額 11,929円81銭

(2) 1 株当たり当期純損失 △2,187円44銭

(注) 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

損益計算書上の当期純損失（百万円）	△1,311
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-
普通株式に係る当期純損失（百万円）	△1,311
普通株式の期中平均株式数（株）	599,680

計 算 書 類貸 借 対 照 表

令和5年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	17,809	流 動 負 債	11,797
現 金 及 び 預 金	4,822	短 期 借 入 金	11,463
貸 出 金	16,701	未 払 金	7
営 業 投 資 有 価 証 券	58	未 払 費 用	45
立 替 金	2	未 払 法 人 税 等	9
前 払 費 用	19	賞 与 引 当 金	4
前 払 金	1	前 受 金	9
未 収 収 益	26	預 り 金	4
そ の 他 の 流 動 資 産	1	債 務 保 証 損 失 引 当 金	251
貸 倒 引 当 金	△ 3,823		
固 定 資 産	240	固 定 負 債	654
有 形 固 定 資 産	51	退 職 給 付 引 当 金	229
建 物	31	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	26
工 具 器 具 及 び 備 品	20	債 務 保 証 損 失 引 当 金	398
無 形 固 定 資 産	6		
ソ フ ト ウ ェ ア	6	負 債 合 計	12,451
電 話 加 入 権	0		
投資その他の資産	182	(純資産の部)	
長 期 前 払 費 用	1	株 主 資 本	5,598
保 証 金 ・ 権 利 金	60	資 本 金	28,006
破 産 更 生 債 権	1,257	利 益 剰 余 金	△ 22,407
貸 倒 引 当 金	△ 1,136	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 22,407
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 22,407
		純 資 産 合 計	5,598
資 産 合 計	18,050	負 債 ・ 純 資 産 合 計	18,050

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
営 業 収 益	709
営 業 費 用	1,986
営 業 損 失	△ 1,276
営 業 外 収 益	
償 却 債 権 取 立 益	8
そ の 他 の 営 業 外 収 益	19
営 業 外 費 用	
雑 損 失	11
経 常 損 失	△ 1,268
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	0
税 引 前 当 期 純 損 失	△ 1,269
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5
当 期 純 損 失	△ 1,275

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：百万円)

	株主資本				純資産 合 計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合 計	
		そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
当 期 首 残 高	28,006	△ 21,132	△ 21,132	6,873	6,873
事 業 年 度 中 の 変 動 額					
当 期 純 損 失		△ 1,275	△ 1,275	△ 1,275	△ 1,275
事業年度中の変動額合計	-	△ 1,275	△ 1,275	△ 1,275	△ 1,275
当 期 末 残 高	28,006	△ 22,407	△ 22,407	5,598	5,598

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産……定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備） 8～20年

工具器具及び備品 5～20年

なお、定期建物賃借権上の建物等については、存続期間に基づく耐用年数にて償却を行っております。

②無形固定資産……定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の状況を考慮し、損失負担見込額を計上しております。

③賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度に基づく自己都合の期末要支給額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、投資その他の資産の

「繰延消費税額等」として貸借対照表に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 会計上の見積りに関する注記**貸倒引当金の評価****(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額**

貸倒引当金 4,960百万円

(2) 重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。全ての債権は債務者毎に将来の資金繰り等の見通しを主要な仮定として、一般債権及び貸倒懸念債権等に区分しております。将来の資金繰り等の見通しは、実態の財務状況、債務の支払状況、収益力、再生計画の進捗状況等を総合的に勘案して判断しております。

なお、将来の事業環境等の変化により、見積りの前提が変化した場合、翌事業年度の計算書類において、貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表等に関する注記**(1) 有形固定資産の減価償却累計額 76百万円****(2) 保証債務**

支援対象事業者の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

90事業者 328百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記**発行済株式の種類及び総数に関する事項**

株式の種類	当事業年度 期首の株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 末の株式数 (株)
普通株式	560,124	-	-	560,124

5. 税効果会計に関する注記

一時差異等の発生の主な原因は貸倒引当金等ではありますが、当社の事業の特殊性により将来年度の課税所得の見積もりが困難なため、繰延税金資産を計上しておりません。

6. 金融商品に関する注記**(1) 金融商品の状況に関する事項****① 金融商品に対する取組方針**

資金調達については銀行等金融機関からの借入または社債による方針であります。

② 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

貸出金及び営業投資有価証券は、支援対象事業者に対する貸出金及び非上場株式であり、貸出先の契約不履行等によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、支援対象事業者の状況をモニタリングすることとしております。

短期借入金及び社債は、営業取引に係る資金調達であり、固定金利による調達を行うことにより金利変動リスクを回避しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額が得られない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等である営業投資有価証券（貸借対照表計上額 58百万円）は、次表には含めておりません。また、現金及び預金は帳簿価額と近似していることから、短期借入金は短期間で決済され時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
貸出金 貸倒引当金	16,701 △2,243		
	14,458	14,458	-

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

貸出金

貸出金については、信用リスクを加味した将来キャッシュ・フロー等による回収可能見込額に基づき算定した価額にて買い取っております。また、個々の債務者の信用状態に応じて当該債務者の将来キャッシュ・フローの減少見込みを貸倒引当金に反映しているため、時価は事業年度末における貸借対照表価額から買い取り後信用状態が大きく異なる債務者に係る貸倒引当金を控除した金額と近似していることから、当該価額をもって時価としております。

いずれも時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要であるため、レベル3の時価に分類しております。

(注2) 金銭債権及び金銭債務の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
貸出金	-	16,701

7.1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 9,994円97銭

(2) 1株当たり当期純損失 △2,276円92銭

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

損益計算書上の当期純損失（百万円）	△1,275
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-
普通株式に係る当期純損失（百万円）	△1,275
普通株式の期中平均株式数（株）	560,124

計 算 書 類貸 借 対 照 表

令和5年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	1,793	流 動 負 債	238
現 金 及 び 預 金	1,554	短 期 借 入 金	236
貸 出 金	285	未 払 金	0
立 替 金	0	未 払 費 用	0
前 払 費 用	0	未 払 法 人 税 等	0
前 払 金	0	賞 与 引 当 金	0
未 収 収 益	0	前 受 金	0
そ の 他 の 流 動 資 産	0	預 り 金	0
貸 倒 引 当 金	△ 47	債 務 保 証 損 失 引 当 金	0
固 定 資 産	7	固 定 負 債	6
有 形 固 定 資 産	1	退 職 給 付 引 当 金	5
建 物	1	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	0
工 具 器 具 及 び 備 品	0	債 務 保 証 損 失 引 当 金	0
無 形 固 定 資 産	0		
ソ フ ト ウ ェ ア	0	負 債 合 計	245
電 話 加 入 権	0	(純資産の部)	
投資その他の資産	6	株 主 資 本	1,555
長 期 前 払 費 用	0	資 本 金	1,977
保 証 金 ・ 権 利 金	3	利 益 剰 余 金	△ 422
破 産 更 生 債 権	97	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 422
貸 倒 引 当 金	△ 95	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 422
		純 資 産 合 計	1,555
資 産 合 計	1,800	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,800

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：百万円)

科 目		金 額	
営 業 収 益			24
営 業 費 用			60
営 業 損 失			△ 35
営 業 外 収 益			
受 取 利 息	0		
雑 収 入	0		0
営 業 外 費 用			
雑 損 失	0		0
経 常 損 失			△ 35
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	0		0
税 引 前 当 期 純 損 失			△ 35
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税			0
当 期 純 損 失			△ 36

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：百万円)

	株主資本				純資産 合 計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合 計	
		そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
当 期 首 残 高	1,977	△ 385	△ 385	1,592	1,592
事 業 年 度 中 の 変 動 額					
当 期 純 損 失		△ 36	△ 36	△ 36	△ 36
事業年度中の変動額合計	-	△ 36	△ 36	△ 36	△ 36
当 期 末 残 高	1,977	△ 422	△ 422	1,555	1,555

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

 其他有価証券

 市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産……定額法

 主な耐用年数は以下のとおりであります。

 建物（建物附属設備） 8～20年

 工具器具及び備品 5～20年

 なお、定期建物賃借権上の建物等については、存続期間に基づく耐用年数にて償却を行っております。

②無形固定資産……定額法

 主な耐用年数は以下のとおりであります。

 自社利用のソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②債務保証損失引当金

 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の状況を考慮し、損失負担見込額を計上しております。

③賞与引当金

 従業員への賞与の支払いに備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

④退職給付引当金

 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度に基づく自己都合の期末要支給額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

 消費税等の会計処理

 資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、投資その他の資産の「繰延消費税額等」として貸借対照表に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 会計上の見積りに関する注記**貸倒引当金の評価****(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額**

貸倒引当金 143百万円

(2) 重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。全ての債権は債務者毎に将来の資金繰り等の見通しを主要な仮定として、一般債権及び貸倒懸念債権等に区分しております。将来の資金繰り等の見通しは、実態の財務状況、債務の支払状況、収益力、再生計画の進捗状況等を総合的に勘案して判断しております。

なお、将来の事業環境等の変化により、見積りの前提が変化した場合、翌事業年度の計算書類において、貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表等に関する注記**(1) 有形固定資産の減価償却累計額**

4百万円

(2) 保証債務

支援対象事業者の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

2事業者

4百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記**発行済株式の種類及び総数に関する事項**

株式の種類	当事業年度 期首の株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 末の株式数 (株)
普通株式	39,556	-	-	39,556

5. 税効果会計に関する注記

一時差異等の発生の主な原因は貸倒引当金等ではありますが、当社の事業の特殊性により将来年度の課税所得の見積もりが困難なため、繰延税金資産を計上しておりません。

6. 金融商品に関する注記**(1) 金融商品の状況に関する事項****① 金融商品に対する取組方針**

資金調達については銀行等金融機関からの借入または社債による方針であります。

② 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

貸出金は、支援対象事業者に対する貸出金であり、貸出先の契約不履行等によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、支援対象事業者の状況をモニタリングすることとしております。

短期借入金及び社債は、営業取引に係る資金調達であり、固定金利による調達を行うことにより金利変動リスクを回避しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額が得られない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金及び預金は帳簿価額と近似していることから、短期借入金は短期間で決済され時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
貸出金 貸倒引当金	285 △34		
	251	251	-

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

貸出金

貸出金については、信用リスクを加味した将来キャッシュ・フロー等による回収可能見込額に基づき算定した価額にて買い取っております。また、個々の債務者の信用状態に応じて当該債務者の将来キャッシュ・フローの減少見込みを貸倒引当金に反映しているため、時価は事業年度末における貸借対照表価額から買い取り後信用状態が大きく異なる債務者に係る貸倒引当金を控除した金額と近似していることから、当該価額をもって時価としております。

いずれも時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要であるため、レベル3の時価に分類しております。

(注2) 金銭債権及び金銭債務の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
貸出金	-	285

7. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 39,327円59銭

(2) 1株当たり当期純損失 △920円35銭

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

損益計算書上の当期純損失（百万円）	△36
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-
普通株式に係る当期純損失（百万円）	△36
普通株式の期中平均株式数（株）	39,556